

# 時の動き

## 自公の強権政治を許すな！

社会主義協会事務局長  
福田 実

### 1、改憲勢力は

#### 「野党共闘と市民」を敵対視

17年10月の総選挙で、自公は再び改憲発議に必要な3分の2の議席（自公で313議席）を得ました。私たちは、来る選挙の時期は分からないが、改憲の今後を左右する「天王山」と構えています。だから「野党と市民」の共闘をより幅広く・分厚く・質的に高いものにし、小選挙区で「自公対野党共闘十市民」の闘いをするために、全国で努力されたと思う。

しかし、野党共闘は非自民・反共産を主張する前原・小池等により、民進党が自壊され、全国的な野党共闘は維持でき

ず自公の快勝を許しました。この情勢下

で、従来の民進党より、よりリベラルな立憲民主党が、共産党の候補者一本化協力（67小選挙区で候補者を降ろす）もあり衆院野党第1党に進出しました。

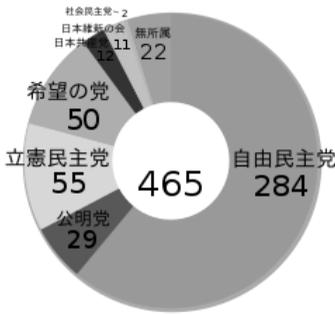
### 2、自民党は強くない、一強は虚構

井竿富雄山口県立大学教授は『産経新聞』は10月30日の紙面に、もし野党共闘が存続していれば自民党はさらに64議席を失い、過半数割れに追い込まれていた、という試算を発表した」と紹介しています（『週刊新社会』2017年11月28日号）。

もう少し、この『産経新聞』の記事を見るとタイトルに「自民、薄氷の勝利」ともあります。味方の自民党に対して「油断するな」という警告でしょう。

新社会党の機関紙『週刊新社会』でも有権者の意向を示す比例区の自民党の絶対得票率は17・89%で全有権者の100人に18人弱の支持割合に過ぎないことを明確にしています。相対的には強いかもしれませんが、有権者の信頼は小さいのです。議席占有3分の2の虚構は、民意を反映しない小選挙区制と、公明党のゲタ（公明党比例区698万票、1選挙区当り2万4千票余）があるからです。

## ◆時の動き



選挙後の党派別勢力図

### 3、安倍首相の動き

安倍首相は憲法・法律・世論等を無視し、強権政治を行ってきました。例えば、消費税8%増税、法人への震災復興税の前倒し中止、タックスヘイブン（租税回避地）への大企業・大富豪の税逃れ問題の無視、原発再稼働、年金カット、秘密保護法・戦争法・共謀罪法の強行採決、森友・加計疑惑の隠蔽と政治の私物化など枚挙に暇ありません。

また、トランプの来日（11月5〜7日）では、憲法の平和主義を相変わらず無視した言動でした。「対話」を拒否し「制裁と圧力」一辺倒の対朝鮮政策、そ

れを口実にした米国からの莫大な武器購入での軍備増強、そして軍事的な中国包囲網の構築などです。

今後は、11月17日の安倍首相の所信表明に掲げた課題等での対決になります。安倍自らが作り出している「朝鮮危機問題」、自民党が自ら作り出した「少子高齢化問題」克服に大企業や富豪への課税強化でなく、大衆から収奪する「消費税10%増税」、改めて執念を見せた「改憲」等です。さらに、所信表明では具体的に触れなかった「エセ働き方改革」「原発再稼働」「アベノミクス」「沖縄辺野古新基地建設」なども大きな対決課題です。

### 4、展望は切り拓くもの

安倍政権への勤労国民の信頼は大きくありません。これから来る悪政にどう対峙するかが私たちに求められています。①は、改憲など安倍の悪政阻止のために大衆を私たちの側に獲得することが急務です。学習の成果を内部に留めることな

く、大衆のものにする努力をし合いたいものです。そのために、大衆の実態・発想を理解し、大衆の言葉で呼びかける必要があると思います。労働組合ならば非組合員を我々側に寄せる能力が求められていると思います。

②は、立憲野党の結束を促進することだと思えます。幸い市民連合は健在です。ここを大きく強化することがそれを促すことになります。

③は、自民党への消極的支持者、9条改憲に否定的な公明党の支持者、そして何よりも5割近い無党派層に大胆に呼びかけたいものです。その手立ての1つが3000万人署名です。彼らの心を掴むために知恵と力を注ぎましょう。

④は、勤労国民は年金・医療など社会保障の充実、景気・雇用対策、政権の受け皿、を最も期待しています。生活も職場も大変なのです。そこを見据えた活動を強化し展望を切り拓きましょう。

（ふくだ みのる）